

はしがき

— さいたま市・埼玉県を対象地域とする各種意識調査結果 —

『政策と調査』第21号は、2021年に埼玉大学社会調査研究センターが実施した4つの調査の結果を掲載する。

第一は、さいたま市の市立高等学校の1～3年生を対象として、21年10月の衆議院議員総選挙の直後に実施した「さいたま市高校生政治意識調査」の結果である。市立高校生を対象とする調査は、18歳選挙権導入以降の各回国政選挙時、すなわち、16年(参)、17年(衆)、19年(参)にも実施しており、今回は4回目に当たる。

第二は、さいたま市の有権者を対象として、21年6月に実施した「さいたま市民の政治・選挙に関する意識調査」の結果である。さいたま市の有権者を対象とする政治意識調査は、13年を起点に毎年実施し続けており、今回は第9回に相当する。

第三は、埼玉大学社会調査研究センターとさいたま市選挙管理委員会が共同で実施した、さいたま市の有権者を対象とする「さいたま市長選(2021)追跡調査」の結果である。本センターとさいたま市選挙管理委員会は、17年のさいたま市長選後にも同種の調査を共同で実施している。なお、本調査は、第二に掲載した「さいたま市民の政治・選挙に関する意識調査」とオムニバス形式の調査票を採用した。

第四は、21年8月に、埼玉大学社会調査研究センターと株式会社M&Aセンターが共同で実施した、埼玉県内の中堅・中小企業を対象とする「コロナ禍の企業経営と経営者の意識調査」の結果である。同調査には、(公益財団法人)埼玉県産業振興公社の後援を頂戴した。

それぞれの調査に回答を寄せてくださった、さいたま市の高校生および有権者のみなさん、埼玉県内の中小企業経営者のみなさまに、深く感謝する次第である。

2022年1月

埼玉大学社会調査研究センター